

設問1 「特定技能」で外国人の受入れが可能な特定産業分野について、誤っているものは以下のどれですか？

- ア. 特定技能1号の受入れが可能な産業分野は14種類である。
- イ. 2019年から5年間の特定技能1号の受入れ可能人数は、特定産業分野ごとに定められている。
- ウ. 特定技能2号の受入れは、特定技能1号と同じ産業分野で認められている。
- エ. 特定技能での外国人の受入れが可能な産業分野は、省令で定められている。

設問2 雇用企業（特定技能所属機関）による特定技能1号外国人の支援内容について、正しいものは以下のどれですか？

- ア. 入国後、当面必要となる生活費等の支給は、義務的支援である。
- イ. 携帯電話の利用に関する契約は、任意的支援である。
- ウ. 適切な住居の賃貸借契約に際し、必要な連帯保証人の確保は、任意的支援である。
- エ. 3ヶ月に1回以上の面談の実施は、義務的支援である。

設問3 在留資格「留学」を所持する外国人留学生在がアルバイトを行う場合、学則の定める夏季、冬季等の長期休暇期間中は何時間までアルバイトが認められますか？なお、資格外活動許可を取得し、労働法上の要件は満たしているものとしてします。

- ア. 週28時間
- イ. 週40時間
- ウ. 1日8時間
- エ. 1日7時間

設問4 一定の在留資格を持って日本に在留する外国人のうち、扶養家族を受け入れる対象とならない在留資格は以下のどれですか？

- ア. 宗教
- イ. 研究
- ウ. 技能実習
- エ. 留学

設問5 技能実習制度における監理団体の許可に関する次の記述で、A と B に当てはまる言葉の適切な組み合わせは以下のどれですか？

監理事業を行おうとするものは、へ監理団体の許可申請を行い、

の許可を受けなければならない。

ア. A 外国人技能実習機構 B 出入国在留管理庁

イ. A 出入国在留管理庁 B 主務大臣

ウ. A 外国人技能実習機構 B 出入国在留管理庁

エ. A 外国人技能実習機構 B 主務大臣

【正答】

設問 1： ウ

設問 2： エ

設問 3： ウ

設問 4： ウ

設問 5： エ